

平成17年度  
(第2期事業年度)

# 財務諸表

国立大学法人福井大学

# 目 次

	頁
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	4
5. 利益の処分に関する書類（案）	5
6. 注記事項	
I 重要な会計方針	6
II 重要な債務負担行為	7
III 後発事象	7
IV その他の注記事項	7
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	8
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 無償使用国有財産の明細	9
(4) P F I の明細	9
(5) 有価証券の明細	9
(6) 出資金の明細	9
(7) 長期貸付金の明細	9
(8) 借入金の明細	9
(9) 国立大学法人等債の明細	9
(10) 引当金の明細	10
(11) 保証債務の明細	10
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(14) 業務費及び一般管理費の明細	12
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
(17) 役員及び教職員の給与の明細	17
(18) 開示すべきセグメント情報	18
(19) 寄附金の明細	19
(20) 受託研究の明細	19
(21) 共同研究の明細	19
(22) 受託事業等の明細	19
(23) 科学研究費補助金の明細	20
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(福井大学)  
(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		42,278,022	
建物	20,983,061		
減価償却累計額	<u>△ 3,700,519</u>	17,282,542	
構築物	856,469		
減価償却累計額	<u>△ 399,797</u>	456,672	
工具器具備品	5,072,363		
減価償却累計額	<u>△ 1,825,367</u>	3,246,996	
図書		2,272,155	
美術品・收藏品		48,790	
船舶	3,734		
減価償却累計額	<u>△ 2,619</u>	1,115	
車両運搬具	25,561		
減価償却累計額	<u>△ 11,782</u>	13,778	
医療用放射性同位元素	3,076		
減価償却累計額	<u>△ 343</u>	2,732	
建設仮勘定		<u>2,993</u>	
有形固定資産合計		65,605,794	
2 無形固定資産		52,201	
ソフトウェア		5,000	
特許権仮勘定		<u>1,339</u>	
電話加入権		58,540	
無形固定資産合計			
3 投資その他の資産			
長期未収入金	3,590		
貸倒引当金	<u>△ 3,590</u>	0	
その他固定資産		<u>450</u>	
投資その他の資産合計		<u>450</u>	
固定資産合計			<u>65,664,785</u>
II 流動資産			
現金及び預金		6,549,551	
未収学生納付金収入	16,906		
徴収不能引当金	<u>—</u>	16,906	
未収附属病院収入	1,713,997		
徴収不能引当金	<u>△ 113,075</u>	1,600,921	
その他未収入金		16,717	
たな卸資産		24,524	
医薬品及び診療材料		172,043	
前渡金		184	
前払費用		1,896	
その他流動資産		<u>27</u>	
流動資産合計		<u>8,382,769</u>	
資産合計			<u>74,047,554</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,072,378		
資産見返補助金等	29,969		
資産見返寄附金	356,865		
資産見返物品受贈額	3,063,648		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,993		
建設仮勘定見返施設費	<u>0</u>	4,525,853	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,798,195	
長期借入金		867,275	
退職給付引当金		127	
長期リース債務		86,457	
その他の固定負債			
承継剰余金債務		<u>27,977</u>	
固定負債合計			<u>11,305,884</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		287,495	
預り補助金等		185	
寄附金債務		1,958,485	
前受委託研究費等		37,854	
前受金		354,828	
預り研究費補助金等		22,345	
預り金		61,692	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,164,026	
一年以内返済予定長期借入金		44,366	
未払金		3,563,353	
短期リース債務		<u>21,451</u>	
流動負債合計		<u>7,516,079</u>	
負債合計			18,821,964
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,665,594</u>	
資本金合計			50,665,594
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,730,218	
損益外減価償却累計額		<u>△ 3,242,664</u>	
資本剰余金合計			1,487,554
III 利益剰余金			
教育研究環境向上積立金		454,577	
積立金		1,742,308	
当期未処分利益		<u>875,557</u>	
(うち当期総利益 875,557千円)			
利益剰余金合計		<u>3,072,442</u>	
資本合計			55,225,590
負債資本合計			<u>74,047,554</u>

損益計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(福井大学)  
(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		804,263		
研究経費		1,223,921		
診療経費				
材料費	3,896,627			
委託費	613,941			
設備関係費	1,570,490			
研修費	171			
経費	896,678	6,977,907		
教育研究支援経費		448,060		
受託研究費		597,115		
受託事業費		29,661		
役員人件費		100,953		
教員人件費				
常勤教員給与	6,681,758			
非常勤教員給与	595,215	7,276,973		
職員人件費				
常勤職員給与	5,414,264			
非常勤職員給与	705,409	6,119,673	23,578,527	
一般管理費			571,346	
財務費用				
支払利息		353,083		
為替差損		68	353,151	
経常費用合計				24,503,024
経常収益				
運営費交付金収益		9,987,632		
授業料収益		2,627,108		
入学金収益		382,625		
検定料収益		87,241		
施設費収益		51,545		
補助金等収益		98,993		
附属病院収益		10,357,108		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		175,442		
その他の受託研究等収益		427,417		
受託事業等収益		35,020		
寄附金収益		399,354		
講習料収益		2,140		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	100,967			
資産見返補助金等戻入	1,147			
資産見返寄附金戻入	44,696			
資産見返物品受贈額戻入	461,047	607,857		
財務収益				
受取利息			10	
雑益				
財産貸付料収入	85,231			
その他雑益	58,757	143,988		
経常収益合計				25,383,482
経常利益				880,458
臨時損失				
固定資産除却損		8,243		
固定資産売却損		5,751	13,994	
臨時利益				
資産見返寄附金戻入		525		
資産見返物品受贈額戻入		7,719		
前期損益修正益		850	9,094	
当期純利益				875,557
当期総利益				875,557

キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,848,027
	人件費支出	△ 13,295,618
	その他の業務支出	△ 511,263
	運営費交付金収入	10,796,177
	授業料収入	2,854,457
	入学金収入	386,291
	検定料収入	87,331
	附属病院収入	10,378,701
	受託研究等収入	592,902
	受託事業等収入	33,306
	寄附金収入	446,680
	補助金等収入	123,437
	財産貸付料等収入	61,200
	科学研究費補助金等の増加	4,160
	その他収入	87,404
	小計	4,197,139
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,197,139
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,155
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,012
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	65,103
	施設費による収入	834,990
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 31,552
	敷金・保証金の差入れによる支出	△ 445
	小計	△ 1,504,071
	利息及び配当金の受取額	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,061
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金による収入	445,588
	国立大学財務・経営センター債務負担金返済	△ 1,323,241
	長期借入金の返済による支出	△ 23,022
	リース債務の返済による支出	△ 24,415
	小計	△ 925,090
	利息の支払額	△ 355,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280,970
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,412,108
VI	資金期首残高	5,137,443
VII	資金期末残高	6,549,551

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	23,578,527		
一般管理費	571,346		
財務費用	353,151		
臨時損失	13,994	24,517,018	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,627,108		
入学料収益	△ 382,625		
検定料収益	△ 87,241		
附属病院収益	△ 10,357,108		
受託研究等収益	△ 602,859		
受託事業等収益	△ 35,020		
寄附金収益	△ 399,354		
その他収入	△ 2,140		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 7,299		
資産見返寄附金等戻入	△ 44,696		
財務収益	△ 10		
雑益	△ 124,068		
臨時利益	△ 1,375	△ 14,670,904	
業務費用合計		9,846,114	
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,644,364		
損益外固定資産除却相当額	151,093	1,795,456	
III 引当外退職給付増加見積額			
		△ 109,962	
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	35,537		
政府出資の機会費用	909,354		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	50,727	995,617	
V (控除) 国庫納付額			
		—	
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
		12,527,224	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益

875,557,391

当期総利益

875,557,391

II 利益処分額

積立金

712,069,497

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項に  
より文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境向上積立金

163,487,894

163,487,894

875,557,391

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	・・・成果進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

#### (会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金（退職一時金に充当されるものを除く）については、従来期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は15,471千円減少し、経常利益及び当期純利益は15,471千円少なく計上されています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 運営費交付金を財源とする教職員等に係る分

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (2) 外部研究資金等自己収入を財源とする教職員等に係る分

当該教職員等の退職給付に備えるため、当該年度末における自己都合要支給額により計上しています。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

#### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成18年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.770%で計算しています。

##### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用算出に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成18年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.770%で計算しています。

#### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はありません。

## III. 後発事象

重要な後発事象は発生していません。

## IV. その他の注記事項

### 1. 財務諸表全般

財務諸表の記載は、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	9,670,907千円
(2) 保証債務の金額	6,962,221千円
(3) 国立大学財務・経営センターからの借入金 911,641千円の担保に供している資産は次の通りです。	
土地	1,307,040千円

### 3. 損益計算書関係

#### (1) 会計処理の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は8,194千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

#### (2) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、172,968千円である。

#### (3) 前期損益修正益は、前年度給与支給の返納額等である。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	6,549,551千円
貸借対照表上の科目 現金及び預金	6,549,551千円

#### (2) 重要な非資金取引

産業投資特別会計借入金の返済	2,605,539千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	139,092千円
無償譲渡による資産の取得	197,130千円
無償譲渡による少額物品の取得	42,112千円

#### (3) 業務費に係る経費の支出の表示方法

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関するQ&A補遺（平成17年6月 文部科学省 日本公認会計士協会）による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、業務活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他の業務支出」に表示していた、業務費に係る経費の支出の一部を、当事業年度より業務活動によるキャッシュ・フローの区分の「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として表示することとした。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の「原材料、商品又はサービスの購入による支出」は3,282,671千円増加し、「その他の業務支出」が同額減少しているが、業務活動によるキャッシュ・フロー及び期末資金残高に与える影響はない。

#### (4) 科学研究費補助金の表示方法

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」（平成18年5月25日 文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,990,699	744,211	212,985	15,521,925	2,661,826	1,357,461	12,860,099	
	構築物	794,311	29,861	738	823,434	398,851	196,205	424,584	
	工具器具備品	369,684	9,373	7,355	371,703	179,387	89,747	192,315	
	船舶	2,720	—	120	2,600	2,600	950	0	
	計	16,157,415	783,445	221,197	16,719,662	3,242,664	1,644,364	13,476,998	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	4,822,610	638,526	—	5,461,136	1,038,694	528,847	4,422,443	
	構築物	2,258	30,777	—	33,035	946	747	32,088	
	工具器具備品	3,390,965	1,334,423	24,728	4,700,660	1,645,980	925,925	3,054,681	
	図書	2,210,234	61,989	68	2,272,155	—	—	2,272,155	
	船舶	—	1,134	—	1,134	19	19	1,115	
	車両運搬具	25,561	—	—	25,561	11,782	5,606	13,778	
	医療用放射性同位元素	3,076	—	—	3,076	343	172	2,732	
計	10,454,703	2,066,849	24,796	12,496,756	2,697,764	1,461,315	9,798,992		
非償却資産	土地	42,356,100	—	78,078	42,278,022	—	—	42,278,022	
	美術品・收藏品	48,790	—	—	48,790	—	—	48,790	
	建設仮勘定	1,785	20,475	19,268	2,993	—	—	2,993	
	計	42,406,675	20,475	97,346	42,329,804	—	—	42,329,804	
有形固定資産合計	土地	42,356,100	—	78,078	42,278,022	—	—	42,278,022	
	建物	19,813,309	1,382,737	212,985	20,983,061	3,700,519	1,886,309	17,282,542	
	構築物	796,569	60,638	738	856,469	399,797	196,952	456,672	
	工具器具備品	3,760,650	1,343,796	32,083	5,072,363	1,825,367	1,015,672	3,246,996	
	図書	2,210,234	61,989	68	2,272,155	—	—	2,272,155	
	美術品・收藏品	48,790	—	—	48,790	—	—	48,790	
	船舶	2,720	1,134	120	3,734	2,619	969	1,115	
	車両運搬具	25,561	—	—	25,561	11,782	5,606	13,778	
	医療用放射性同位元素	3,076	—	—	3,076	343	172	2,732	
	建設仮勘定	1,785	20,475	19,268	2,993	—	—	2,993	
計	69,018,793	2,870,769	343,339	71,546,222	5,940,428	3,105,679	65,605,794		
無形固定資産	ソフトウェア	76,750	7,557	—	84,308	32,106	17,043	52,201	
	特許仮勘定	545	4,455	—	5,000	—	—	5,000	
	電話加入権	1,339	—	—	1,339	—	—	1,339	
	計	78,634	12,012	—	90,646	32,106	17,043	58,540	
投資その他の資産	長期未収入金	—	3,590	—	3,590	—	—	3,590	
	貸倒引当金	—	△3,590	—	△3,590	—	—	△3,590	
	その他固定資産	5	445	—	450	—	—	450	
	計	5	445	—	450	—	—	450	

(注) 土地の減少額は、収用に伴う減少であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	24,160	693,455	—	693,091	—	24,524	
医薬品及び 診療材料	367,975	2,046,138	—	2,249,671	—	164,442	
	56,205	1,412,182	—	1,460,786	—	7,601	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	上里合同宿舍駐車場	福井県福井市文京 5-13-3	(㎡) 4,237.50	—	(千円) 1,526	
	開発合同宿舍駐車場	福井県福井市西開発 1-1502	2,050.00	—	738	
	その他合同宿舍駐車場	福井県福井市文京 3-1-18 外	1,800.00	—	648	
	小 計				2,912	
建 物	上里合同宿舍	福井県福井市文京 5-13-3	24,153.78	鉄筋コン クリート	17,685	
	開発合同宿舍	福井県福井市西開発 1-1502	8,629.68	〃	7,380	
	その他合同宿舍	福井県福井市文京 3-1-18 外	9,390.60 外	〃	7,560	
	小 計				32,625	
合 計					35,537	

(4) PFIの明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計 借入金	2,605,539	—	2,605,539	—	0	—	
(独)国立大学財 務・経営セクター借入金	489,075	445,588	23,022	911,641 (44,366)	1.30	平成25年度～ 平成42年度	
(独)国立大学財 務・経営セクター債務負 担金	8,285,462	—	1,323,241	6,962,221 (1,164,026)	4.24	平成18年度～ 平成36年度	
計	11,380,076	445,588	3,951,802	7,873,862 (1,208,392)			

(注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 期末残高欄の( )書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細 該当無し

## (10) - 1 引当金の明細 該当なし

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	—	3,590	3,590	—	3,590	3,590	貸倒懸念債権等
未収附属病院収入	1,745,259	△31,263	1,713,997	94,904	18,172	113,075	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	1,745,259	△27,673	1,717,586	94,904	21,761	116,665	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,155	127	2,155	127	
退職一時金に係る債務	2,155	127	2,155	127	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	2,155	127	2,155	127	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	26	(千円) 8,285,462	—	(千円) —	26	(千円) 1,323,241	24	(千円) 6,962,221	(千円) —

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	50,704,633	—	39,039	50,665,594	(注1)
	計	50,704,633	—	39,039	50,665,594	
資本剰余金	施設費	66,825	3,388,984	—	3,455,808	(注2)
	国からの承継	1,495,707	—	—	1,495,707	
	損益外固定資産除売却 差額	△100	—	221,197	△221,297	
	計	1,562,432	3,388,984	221,197	4,730,218	
	損益外減価償却累計額	△1,668,405	△1,644,364	△70,105	△3,242,664	
	差引計	△105,973	1,744,620	151,093	1,487,554	

(注) 1. 土地の一部を譲渡したことによる減少。

2. 当期増加額のうち、2,605,539千円は産業投資特別会計借入金返済に伴う増加額。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	—	1,742,308	—	1,742,308	
通則法44条3項積立金	—	454,577	—	454,577	
教育研究環境向上積立金	—	454,577	—	454,577	
計	—	2,196,885	—	2,196,885	

(注) 当期増加額は、平成16年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細 該当無し

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		145,898	
備品費		34,415	
印刷製本費		42,366	
水道光熱費		67,478	
旅費交通費		39,636	
通信運搬費		7,082	
賃借料		11,829	
車両燃料費		376	
福利厚生費		0	
保守費		10,100	
修繕費		43,915	
損害保険料		642	
広告宣伝費		722	
行事等		3,824	
諸会費		4,268	
会議費等		1,144	
報酬・委託・手数料		174,310	
租税公課		108	
奨学費		156,693	
減価償却費		44,904	
貸倒損失		8,722	
雑費		5,829	804,263
研究経費			
消耗品費		328,880	
備品費		95,950	
印刷製本費		10,067	
水道光熱費		103,790	
旅費交通費		137,108	
通信運搬費		11,944	
賃借料		39,505	
車両燃料費		0	
福利厚生費		52	
保守費		31,306	
修繕費		58,283	
損害保険料		1	
広告宣伝費		122	
諸会費		12,360	
会議費等		223	
報酬・委託・手数料		111,561	
減価償却費		271,209	
雑費		11,560	1,223,921
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,303,533		
診療材料費	1,331,901		
医薬消耗品器具備品	128,885		
給食用材料費	132,308	3,896,627	
委託費			
検査委託費	107,046		
給食委託費	41,474		
寝具委託費	29,508		
医事委託費	51,403		
清掃委託費	42,606		
保守委託費	106,171		
その他の委託費	235,734	613,941	

設備關係費			
減価償却費	916,343		
機器賃借料	371,053		
修繕費	177,765		
機器保守費	105,011		
車両關係費	318	1,570,490	
研修費	171		171
經費			
消耗品費	314,068		
備品費	82,838		
印刷製本費	1,131		
水道光熱費	342,093		
旅費交通費	25,027		
通信運搬費	9,830		
賃借料	18,199		
福利厚生費	7,803		
保守費	3,638		
損害保険料	12,764		
広告宣伝費	15,630		
諸会費	2,300		
会議費	668		
報酬・委託・手数料	22,268		
職員被服費	4,427		
貸倒損失	6		
徴収不能引当金繰入額	28,208		
雑費	5,781	896,678	6,977,907
教育研究支援經費			
消耗品費		106,689	
備品費		11,361	
印刷製本費		3,691	
水道光熱費		7,932	
旅費交通費		4,042	
通信運搬費		6,283	
賃借料		186,260	
保守費		7,796	
修繕費		5,161	
広告宣伝費		190	
諸会費		347	
会議費		42	
報酬・委託・手数料		24,953	
減価償却費		81,110	
図書費		68	
雑費		2,134	448,060
受託研究費			597,115
受託事業費			29,661
役員人件費			
報酬		67,976	
通勤手当		350	
賞与		25,752	
法定福利費		6,875	100,953
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,949,147		
通勤手当	25,554		
賞与	1,454,320		
退職給付費用	581,856		
法定福利費	670,880	6,681,758	

非常勤教員給与			
給料	569,494		
通勤手当	4,400		
賞与	7,706		
退職給付費用	1,811		
法定福利費	11,804	595,215	7,276,973
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,356,413		
通勤手当	45,143		
賞与	1,091,802		
退職給付費用	350,605		
法定福利費	570,301	5,414,264	
非常勤職員給与			
給料	528,702		
通勤手当	14,930		
賞与	44,614		
退職給付費用	3,252		
法定福利費	113,912	705,409	6,119,673
一般管理費			
消耗品費		52,581	
備品費		3,411	
印刷製本費		17,487	
水道光熱費		153,433	
旅費交通費		23,821	
通信運搬費		11,034	
賃借料		17,035	
車両燃料費		962	
福利厚生費		5,049	
保守費		9,416	
修繕費		29,027	
損害保険料		8,023	
広告宣伝費		6,851	
行事費		588	
諸会費		5,314	
会議費等		188	
報酬・委託・手数料		162,633	
租税公課		30,602	
減価償却費		25,659	
貸倒引当金繰入額		3,590	
雑費		4,640	571,346

- (注) 1. 常勤職員には、ガイドラインで言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
2. 非常勤職員には、ガイドラインで言う常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余 金	小計	
平成16年度	129,068	—	129,068	—	—	—	129,068	—
平成17年度	—	10,796,177	9,858,565	647,125	2,993	—	10,508,682	287,495
合計	129,068	10,796,177	9,987,632	647,125	2,993	—	10,637,750	287,495

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	—	8,929,425	8,929,425
成果進行基準	—	88,882	88,882
費用進行基準	129,068	840,257	969,325
合計	129,068	9,858,565	9,987,632

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(医・病) 基幹・環境整備	34,648	—	31,809	2,839	—	
防災対策	740,825	—	705,654	35,171	—	
営繕事業	47,000	—	45,982	1,018	—	
アスベスト対策事業	11,047	—	—	11,047	—	
災害復旧費	1,470	—	—	1,470	—	
計	834,990	—	783,445	51,545	—	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援) 16-海-189	2,991	—	—	—	—	2,991	(注1)
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援) 16-海-190	1,950	—	—	—	—	1,950	
大学改革推進等補助金 (地域と協働する実践的教 員養成プロジェクト)	16,910	—	—	—	—	16,910	
大学改革推進等補助金 (より高い現代的な教養教 育をめざして)	15,480	—	6,949	—	—	8,531	
大学改革推進等補助金 (医学英語と医学・看護学の 統合的一貫教育)	14,970	—	507	—	—	14,463	
大学改革推進等補助金 (地域教育活動の場の持続 的形成プログラム)	10,000	—	479	—	—	9,521	
大学改革推進等補助金 (学校を拠点に教員の協働 実践力を培う大学院)	20,000	—	4,190	—	—	15,811	
大学改革推進等補助金 (地域医療等社会的ニーズ に対応した医療人教育支援)	40,951	—	16,975	—	—	23,976	
医療施設設備整備費補助金 (災害派遣医療チーム体制 整備事業)	6,857	—	2,017	—	—	4,840	未収 (18年度 入金)
計	130,109	—	31,116	—	—	98,993	

(注) 1. 当期交付額 2,991 千円には、返金額 185 千円は含まれておりません。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	90,943	6	—	—
	非常勤	3,135	3	—	—
	計	94,078	9	—	—
教 職 員	常 勤	9,922,380 (9,920,271)	1,403	934,489 (931,335)	110
	非常勤	1,169,845	720	5,063	71
	計	11,092,224	2,123	939,552	181
合 計	常 勤	10,013,323 (10,011,214)	1,409	934,489 (931,335)	110
	非常勤	1,172,980	723	5,063	71
	計	11,186,303	2,132	939,552	181

- ①. 役員の給与は、役員給与規程によることとしております。
  - ②. 役員の退職手当は、役員退職手当規定による。  
退職の日における本給月額×12.5/100×在職月数×業績勘案率(0.0~2.0)  
役員の期末現在の人数と上表の支給者数は一致いたします。
  - ③. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によるところとしております。  
退職給付については延べ人数としております。
  - ④. 支給額、支給人員の単位は千円、人としております。
  - ⑤. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。また、損益計算書の人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は、上記明細には含まれておりません。
- (注) 1. 常勤職員には、ガイドラインで言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
2. 非常勤職員には、ガイドラインで言う常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。
3. 常勤欄下段の( )書きの金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額としております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費	11,934,145	11,644,382	23,578,527
教育経費	804,263	—	804,263
研究経費	1,223,921	—	1,223,921
診療経費	—	6,977,907	6,977,907
教育研究支援経費	448,060	—	448,060
受託研究費	559,105	38,010	597,115
受託事業費	26,775	2,887	29,661
人件費	8,872,021	4,625,578	13,497,599
一般管理費	571,346	—	571,346
財務費用	2,130	351,021	353,151
小 計	12,507,621	11,995,403	24,503,024
業務収益	12,405,873	12,977,609	25,383,482
運営費交付金収益	7,647,889	2,339,743	9,987,632
学生納付金収益	3,096,975	—	3,096,975
附属病院収益	—	10,357,108	10,357,108
受託研究等収益	565,971	36,888	602,859
受託事業等収益	28,718	6,302	35,020
寄附金収益	384,697	14,658	399,354
財務収益	9	1	10
雑益	681,614	222,909	904,523
小 計	12,405,873	12,977,609	25,383,482
業務損益	△101,747	982,206	880,458
帰属資産	57,727,833	16,319,721	74,047,554

## (注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを大学と附属病院に区分しております。

2. 損益外減価償却相当額 (大学) 1,642,341 千円 (附属病院) 2,023 千円 (合計) 1,644,364 千円
3. 引当外退職給付増加見積額 (大学) △225,616 千円 (附属病院) 115,653 千円 (合計) △109,962 千円

## 4. 会計処理方法の変更に伴う事業損益及び総資産への影響額

重要な会計方針の「1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準」に記載のとおり、当法人は「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金（退職一時金に充当されるものを除く）については、従来期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更に伴う各セグメント別の事業損益及び総資産への影響額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
事業損益への影響額	0	15,471 減少	15,471 減少
総資産への影響額	影響なし	影響なし	影響なし

## (19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大学	427,492	597	
附属病院	19,188	58	
合 計	446,680	655	

(注) 上記のほか、科研費等による現物寄附の受入 239,242 千円があります。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
大学	35,113	350,373	380,712	4,774
附属病院	2,124	42,283	33,397	11,009
合 計	37,237	392,655	414,109	15,783

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
大学	13,642	193,178	185,259	21,561
附属病院	1,200	2,800	3,491	509
合 計	14,842	195,978	188,750	22,071

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
大学	—	28,718	28,718	—
附属病院	—	6,302	6,302	—
合 計	—	35,020	35,020	—

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数
学術創生研究費	(5,000) —	2 件
基盤研究 (A)	(53,000) 15,600	5 件
基盤研究 (B)	(98,720) —	25 件
基盤研究 (C)	(133,257) —	93 件
若手研究 (A)	(14,400) 4,320	4 件
若手研究 (B)	(78,560) —	59 件
奨励研究	(4,000) —	6 件
特定領域研究	(47,700) —	10 件
特別研究員奨励費	(7,300) —	7 件
萌芽研究	(26,800) —	18 件
厚生労働省科学研究費補助金	(43,350) —	14 件
21世紀COEプログラム	(99,400) —	22 件
NEDO研究助成金	(54,838) 13,575	2 件
エネルギー教育調査普及事業	(1,500) —	1 件
合 計	(667,826) 33,495	268 件

(注) ( ) 書きの金額は、直接経費相当額について記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,223	
普通預金	6,540,516	
郵便貯金	812	
計	6,549,551	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	229,661	
患者未収金カード	8,010	
保険未収金	1,457,168	
未収金請求保留	17,561	
治験診療未収金	237	
その他病院未収金	1,359	
計	1,713,997	

(承継剰余金債務の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
医療訴訟等返還分	27,938	
検定料返還分	39	
計	27,977	

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	801,708	
附属病院基幹整備工事	184,275	
総合研究棟Ⅲ改修工事	161,385	
総合研究棟Ⅲ改修機械設備	136,500	
総合研究棟Ⅲ電気設備工事	68,796	
ネットワーク機器	92,625	
医療情報システム改修電気設備	75,534	
前立腺ガン治療支援システム	54,260	
医療材料物流管理システム	51,258	
医療情報システム	45,955	
モニタリングシステム	43,676	
その他	1,847,379	
計	3,563,353	

## 平成17事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人福井大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本意見書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本学における業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び決算報告書は、国立大学法人福井大学の財務運営及び決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成18年6月26日

国立大学法人福井大学

監 事 高 梨 桂 治

監 事 野 村 直 之

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

国立大学法人福井大学  
学長 児嶋眞平 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲垣正人 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井雄三 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人福井大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人福井大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針1. に記載されているとおり、国立大学法人は運営費交付金収益の計上基準を変更している。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上